



## 平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社  
 コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 宮武 孝誠 TEL 044-969-7230  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月15日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月15日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	23,955	1.6	1,345	11.3	1,741	38.7	1,159	73.2
28年9月期	23,581	1.0	1,208	△11.7	1,255	△9.6	669	△18.9

(注) 包括利益 29年9月期 1,434百万円 (155.7%) 28年9月期 560百万円 (△41.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	64.91	—	11.0	8.4	5.6
28年9月期	37.55	—	6.9	6.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 282百万円 28年9月期 △16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	21,785	11,296	51.3	624.62
28年9月期	19,900	9,962	49.5	552.37

(参考) 自己資本 29年9月期 11,171百万円 28年9月期 9,852百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	2,463	△1,005	△84	6,197
28年9月期	978	△753	△410	4,824

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	—	—	7.00	7.00	124	18.6	1.3
29年9月期	—	—	—	10.00	10.00	179	15.4	1.7
30年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		20.3	

(注) 29年9月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	11.2	1,850	△14.1	1,760	△24.3	1,200	△24.7	67.10
通期	26,000	8.5	1,300	△3.4	1,330	△23.6	880	△24.1	49.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年9月期	18,614,000株	28年9月期	18,614,000株
29年9月期	729,038株	28年9月期	777,890株
29年9月期	17,868,651株	28年9月期	17,836,110株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	22,615	2.6	1,095	12.6	1,238	17.7	754	30.3
28年9月期	22,047	△0.6	972	△20.2	1,051	△16.0	578	△10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	42.12	—
28年9月期	32.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年9月期	20,592	9,716	9,716	9,716	47.2	541.70	541.70	
28年9月期	19,036	8,873	8,873	8,873	46.6	497.49	497.49	

(参考) 自己資本 29年9月期 9,716百万円 28年9月期 8,873百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 受注及び販売の状況(連結)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等の効果を受け、企業収益や雇用情勢、設備投資等に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題、米国の政策動向、アジア新興国や資源国における政策の不確実性が及ぼす影響等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当建設関連業界におきましては、防災・減災対策関連、社会インフラ施設維持・管理等の公共投資が堅調に推移してまいりましたが、市場競争の激化等、依然として厳しい環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「成長への挑戦！」の最終年度として、3D空間情報サービス、防災・環境コンサルティング、再生可能エネルギー関連、社会インフラメンテナンス、自治体支援サービス等の各事業のほか、三井共同建設コンサルタント株式会社との協力関係を強化し、風力発電導入支援に関するサービスを開始する等、計画達成に向け様々な事業展開に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は243億95百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、売上高は239億55百万円（同1.6%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は13億45百万円（前連結会計年度は12億8百万円）、経常利益は17億41百万円（前連結会計年度は12億55百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億59百万円（前連結会計年度は6億69百万円）となりました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

情報システム分野では、空から河川や海の底の地形を計測できる航空レーザ測深機（ALB）を活用し、更なる河川、海洋（港湾）事業への展開を進めてまいりました。また、モバイルマッピングシステム（MMS）を利用した移動体計測事業では、道路事業の他、空港関連事業への展開を積極的に図ったほか、i-Construction市場、民間市場に対して、ドローン、SfM（Structure from Motion）技術を利用した三次元空間情報事業の展開を行ってまいりました。地方自治体向け行政支援システム「ALANDIS NEO」については、次期統合型GISの開発に積極的に取り組み、競争力強化を目指す一方、地方自治体のトレンド事業である、空き家調査事業、地方公営企業法適用化関連事業にも注力してまいりました。その結果、受注高は152億88百万円（前連結会計年度比7.3%増）、売上高は145億18百万円（同4.0%増）となりました。

建設コンサルタント分野では、東日本大震災後の復興関連事業、まちづくり等に積極的に対応するとともに、放射能汚染対策のうち除染関連調査を行ってまいりました。また、全国各地の大規模自然災害に関する緊急撮影並びに各種調査や、防災対策立案、再生可能エネルギー関連事業、環境アセスメント事業、レーザ計測データ等を用いた国内外の森林資源評価・保全事業等を推進してまいりました。その結果、受注高は91億6百万円（同9.8%減）、売上高は94億37百万円（同1.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し18億85百万円増加の217億85百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し5億51百万円増加の104億89百万円となりました。これは主として、未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し13億34百万円増加の112億96百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ13億72百万円増加し、当連結会計年度末には61億97百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益17億6百万円等により、24億63百万円(前連結会計年度は9億78百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出5億円等により、10億5百万円(前連結会計年度は7億53百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、リース債務の返済による支出2億77百万円等により、84百万円(前連結会計年度は4億10百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率(%)	51.7	51.1	48.7	49.5	51.3
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8	55.1	34.8	39.7	72.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.2	67.7	31.7	44.5	107.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちリース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府や日銀の各種政策等を背景に緩やかな回復傾向で推移することが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響が懸念され、先行きに対する不透明感が続くものと思われま。

当建設関連業界におきましては、引き続き政府補正予算等による公共投資の堅調な推移が予想されるものの、震災復興関連事業の減少や市場競争の激化等、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョンの第2フェーズとなる新たな中期経営計画「未来を拓け～Growth to the next Stage～」(2017年10月～2020年9月)をスタートさせました。

この新中期経営計画では、第1フェーズであった前中期経営計画「成長への挑戦!」を発展、進化させ、新たな収益基盤の構築に挑戦する「Pioneering」、海外市場に向けて飛躍する「Globalization」、パートナー企業との連携による強固な企業グループを形成する「Alliance」、日本を代表する空間情報コンサルタント企業としての「Value」を4つの柱として、グループ一丸となって企業価値の向上、業績目標の達成に向け取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高は260億円、営業利益は13億円、経常利益は13億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億80百万円と予想しております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料作成日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,824,960	6,197,942
受取手形及び売掛金	6,486,876	5,986,082
仕掛品	1,200,029	1,246,020
原材料及び貯蔵品	178	178
繰延税金資産	315,981	389,282
その他	456,534	596,019
貸倒引当金	△4,994	△5,209
流動資産合計	13,279,566	14,410,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	616,458	608,847
減価償却累計額	△432,918	△431,117
建物及び構築物 (純額)	183,539	177,729
航空機	197,991	203,360
減価償却累計額	△182,579	△198,766
航空機 (純額)	15,412	4,594
機械及び装置	797,902	793,518
減価償却累計額	△716,006	△725,842
機械及び装置 (純額)	81,895	67,675
車両運搬具及び工具器具備品	824,998	923,368
減価償却累計額	△604,310	△631,392
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	220,688	291,976
土地	299,603	299,603
リース資産	1,894,714	2,142,879
減価償却累計額	△680,204	△753,381
リース資産 (純額)	1,214,510	1,389,497
有形固定資産合計	2,015,650	2,231,077
無形固定資産		
ソフトウェア	567,071	623,592
その他	249,015	257,162
無形固定資産合計	816,087	880,755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,798,918	2,387,516
退職給付に係る資産	371,755	366,088
繰延税金資産	1,171,338	1,052,075
その他	456,600	467,475
貸倒引当金	△9,484	△9,484
投資その他の資産合計	3,789,127	4,263,671
固定資産合計	6,620,865	7,375,503
資産合計	19,900,432	21,785,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,099,029	906,283
リース債務	251,395	295,252
未払金	803,557	973,393
未払法人税等	145,545	465,835
前受金	844,519	888,438
賞与引当金	594,599	612,925
役員賞与引当金	9,584	33,860
完成工事補償引当金	61,010	29,790
受注損失引当金	175,066	315,668
繰延税金負債	2,612	2,816
その他	308,100	397,284
流動負債合計	4,295,020	4,921,547
固定負債		
リース債務	962,575	1,094,791
繰延税金負債	9,381	7,866
退職給付に係る負債	4,568,624	4,344,993
資産除去債務	4,386	4,419
その他	98,214	115,665
固定負債合計	5,643,181	5,567,736
負債合計	9,938,201	10,489,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,496,857
利益剰余金	5,659,405	6,694,472
自己株式	△244,627	△237,535
株主資本合計	9,565,014	10,627,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,251	427,454
退職給付に係る調整累計額	23,803	116,225
その他の包括利益累計額合計	287,055	543,679
非支配株主持分	110,160	125,284
純資産合計	9,962,230	11,296,535
負債純資産合計	19,900,432	21,785,819



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	23,581,994	23,955,618
売上原価	17,701,556	17,895,241
売上総利益	5,880,437	6,060,377
販売費及び一般管理費		
人件費	2,717,938	2,743,572
賞与引当金繰入額	155,723	148,424
役員賞与引当金繰入額	9,584	33,860
退職給付費用	100,885	75,143
貸倒引当金繰入額	△42	214
その他	1,687,384	1,713,744
販売費及び一般管理費合計	4,671,474	4,714,959
営業利益	1,208,962	1,345,417
営業外収益		
受取利息	345	163
受取配当金	52,223	60,800
保険配当金	37,065	45,340
持分法による投資利益	—	282,808
その他	19,330	40,530
営業外収益合計	108,964	429,643
営業外費用		
支払利息	22,141	22,869
コミットメントフィー	7,235	6,995
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
持分法による投資損失	16,130	—
弔慰金	8,000	—
その他	7,002	1,885
営業外費用合計	62,510	33,750
経常利益	1,255,417	1,741,309
特別利益		
固定資産売却益	—	185
投資有価証券売却益	2,763	—
特別利益合計	2,763	185
特別損失		
固定資産除却損	4,205	9,025
減損損失	—	25,776
特別損失合計	4,205	34,801
税金等調整前当期純利益	1,253,974	1,706,693
法人税、住民税及び事業税	390,851	589,069
法人税等調整額	179,755	△57,190
法人税等合計	570,607	531,879
当期純利益	683,367	1,174,814
非支配株主に帰属する当期純利益	13,563	14,892
親会社株主に帰属する当期純利益	669,803	1,159,922

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	683,367	1,174,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,380	165,429
退職給付に係る調整額	△121,061	93,539
持分法適用会社に対する持分相当額	—	286
その他の包括利益合計	△122,442	259,254
包括利益	560,924	1,434,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	547,208	1,416,546
非支配株主に係る包括利益	13,716	17,523

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,476,457	5,114,457	△244,627	9,020,066
当期変動額					
剰余金の配当			△124,855		△124,855
親会社株主に帰属する当期純利益			669,803		669,803
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	544,947	—	544,947
当期末残高	1,673,778	2,476,457	5,659,405	△244,627	9,565,014

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	264,983	144,666	409,650	97,244	9,526,961
当期変動額					
剰余金の配当					△124,855
親会社株主に帰属する当期純利益					669,803
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,731	△120,863	△122,594	12,916	△109,678
当期変動額合計	△1,731	△120,863	△122,594	12,916	435,269
当期末残高	263,251	23,803	287,055	110,160	9,962,230

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,476,457	5,659,405	△244,627	9,565,014
当期変動額					
剰余金の配当			△124,855		△124,855
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,922		1,159,922
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		20,400		31,500	51,900
持分法の適用範囲の変動				△24,347	△24,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,400	1,035,066	7,091	1,062,558
当期末残高	1,673,778	2,496,857	6,694,472	△237,535	10,627,572

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263,251	23,803	287,055	110,160	9,962,230
当期変動額					
剰余金の配当					△124,855
親会社株主に帰属する当期純利益					1,159,922
自己株式の取得					△61
自己株式の処分					51,900
持分法の適用範囲の変動					△24,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,202	92,421	256,623	15,123	271,747
当期変動額合計	164,202	92,421	256,623	15,123	1,334,305
当期末残高	427,454	116,225	543,679	125,284	11,296,535

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,253,974	1,706,693
減価償却費	800,190	792,782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,466	18,325
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,034	24,275
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	35,847	△31,220
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,624	140,601
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△104,235	△72,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△797	214
受取利息及び受取配当金	△52,569	△60,963
支払利息	22,141	22,869
固定資産売却損益 (△は益)	—	△185
固定資産除却損	4,205	9,025
減損損失	—	25,776
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,763	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△398,561	500,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,323	△45,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	494,192	△192,745
前受金の増減額 (△は減少)	△143,733	43,918
その他	△76,436	△151,251
小計	1,542,006	2,730,756
利息及び配当金の受取額	52,987	70,756
利息の支払額	△22,003	△22,897
法人税等の支払額	△594,411	△315,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,579	2,463,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△248,422	—
投資有価証券の売却による収入	5,284	—
関係会社株式の取得による支出	—	△110,000
有形固定資産の取得による支出	△149,986	△500,341
有形固定資産の売却による収入	—	185
無形固定資産の取得による支出	△360,755	△395,176
その他	373	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753,506	△1,005,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△124,855	△124,855
自己株式の処分による収入	—	51,900
リース債務の返済による支出	△284,783	△277,360
セール・アンド・リースバックによる収入	—	268,545
その他	△800	△2,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,439	△84,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,314	△1,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,680	1,372,981
現金及び現金同等物の期首残高	5,013,641	4,824,960
現金及び現金同等物の期末残高	4,824,960	6,197,942

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、株式を取得した三井共同建設コンサルタント株式会社を持分法の適用の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日		当連結会計年度 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日	
1株当たり純資産額	552円37銭	1株当たり純資産額	624円62銭
1株当たり当期純利益金額	37円55銭	1株当たり当期純利益金額	64円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日	当連結会計年度 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	669,803	1,159,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	669,803	1,159,922
期中平均株式数(株)	17,836,110	17,868,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,818,775	6,188,795
受取手形	89,154	450
売掛金	6,290,058	5,829,951
仕掛品	621,637	629,241
原材料及び貯蔵品	178	178
前渡金	241,013	239,238
前払費用	308,373	342,368
繰延税金資産	272,488	336,479
その他	90,763	180,764
貸倒引当金	△4,283	△4,183
流動資産合計	12,728,160	13,743,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	578,552	568,777
減価償却累計額	△405,484	△402,103
建物(純額)	173,067	166,674
構築物	17,066	17,066
減価償却累計額	△13,692	△13,909
構築物(純額)	3,373	3,156
航空機	197,991	203,360
減価償却累計額	△182,579	△198,766
航空機(純額)	15,412	4,594
機械及び装置	672,578	670,477
減価償却累計額	△614,498	△623,003
機械及び装置(純額)	58,080	47,473
工具、器具及び備品	708,925	800,123
減価償却累計額	△513,314	△542,062
工具、器具及び備品(純額)	195,610	258,060
土地	299,348	299,348
リース資産	1,888,124	2,126,199
減価償却累計額	△677,532	△750,621
リース資産(純額)	1,210,592	1,375,577
有形固定資産合計	1,955,486	2,154,886
無形固定資産		
ソフトウェア	551,544	609,067
ソフトウェア仮勘定	244,188	245,614
その他	3,431	10,391
無形固定資産合計	799,164	865,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,648,742	1,724,686
関係会社株式	239,710	498,210
出資金	8,960	8,960
破産更生債権等	8,215	8,215
長期前払費用	34,265	14,014
前払年金費用	262,285	266,244
繰延税金資産	978,422	905,321
敷金及び保証金	381,410	411,910
貸倒引当金	△8,265	△8,265
投資その他の資産合計	3,553,747	3,829,298
固定資産合計	6,308,397	6,849,257
資産合計	19,036,558	20,592,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,178,431	1,050,777
リース債務	250,185	292,016
未払金	704,259	842,922
未払法人税等	94,000	408,000
未払消費税等	184,431	178,351
前受金	777,312	787,742
預り金	1,436,432	1,557,898
賞与引当金	487,000	491,000
役員賞与引当金	—	23,625
完成工事補償引当金	61,010	29,790
受注損失引当金	172,775	312,046
その他	2,028	2,073
流動負債合計	5,347,866	5,976,242
固定負債		
リース債務	959,881	1,083,894
退職給付引当金	3,757,122	3,701,722
資産除去債務	4,386	4,419
その他	93,894	110,176
固定負債合計	4,815,284	4,900,213
負債合計	10,163,151	10,876,455



(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金	1,278,920	1,299,320
資本剰余金合計	2,476,457	2,496,857
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	3,659,000	4,059,000
繰越利益剰余金	748,511	977,704
利益剰余金合計	4,709,358	5,338,551
自己株式	△244,527	△213,088
株主資本合計	8,615,067	9,296,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,340	419,986
評価・換算差額等合計	258,340	419,986
純資産合計	8,873,407	9,716,086
負債純資産合計	19,036,558	20,592,541

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	22,047,314	22,615,885
売上原価	16,858,356	17,283,217
売上総利益	5,188,957	5,332,667
販売費及び一般管理費	4,216,403	4,237,433
営業利益	972,554	1,095,233
営業外収益		
受取利息	343	163
受取配当金	59,043	80,800
不動産賃貸料	23,665	23,060
保険配当金	30,383	37,135
雑収入	19,223	43,876
営業外収益合計	132,660	185,036
営業外費用		
支払利息	24,492	25,046
コミットメントフィー	7,235	6,995
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
不動産賃貸費用	6,114	6,177
弔慰金	8,000	—
雑損失	5,716	1,885
営業外費用合計	53,558	42,105
経常利益	1,051,655	1,238,164
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	2,763	—
特別利益合計	2,763	9
特別損失		
固定資産除却損	3,714	8,568
減損損失	—	25,776
特別損失合計	3,714	34,344
税引前当期純利益	1,050,704	1,203,829
法人税、住民税及び事業税	319,220	503,467
法人税等調整額	152,685	△53,687
法人税等合計	471,906	449,780
当期純利益	578,798	754,048

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	3,159,000	794,568	4,255,415
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△124,855	△124,855
当期純利益							578,798	578,798
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500,000	△46,057	453,942
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	3,659,000	748,511	4,709,358

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△244,527	8,161,124	260,598	260,598	8,421,723
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△124,855			△124,855
当期純利益		578,798			578,798
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,258	△2,258	△2,258
当期変動額合計	—	453,942	△2,258	△2,258	451,684
当期末残高	△244,527	8,615,067	258,340	258,340	8,873,407

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	3,659,000	748,511	4,709,358
当期変動額								
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
剰余金の配当							△124,855	△124,855
当期純利益							754,048	754,048
自己株式の取得								
自己株式の処分			20,400	20,400				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	20,400	20,400	—	400,000	229,193	629,193
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,299,320	2,496,857	301,847	4,059,000	977,704	5,338,551

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△244,527	8,615,067	258,340	258,340	8,873,407
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△124,855			△124,855
当期純利益		754,048			754,048
自己株式の取得	△61	△61			△61
自己株式の処分	31,500	51,900			51,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			161,646	161,646	161,646
当期変動額合計	31,438	681,032	161,646	161,646	842,679
当期末残高	△213,088	9,296,099	419,986	419,986	9,716,086

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

本日付の「役員人事に関するお知らせ」にて別途開示しております。

## (2) 受注及び販売の状況(連結)

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

## ① 受注の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	14,251,370	8,519,529	15,288,462	9,289,557	1,037,092	770,028
建設コンサルタント	10,092,476	5,341,794	9,106,826	5,011,436	△985,650	△330,357
合 計	24,343,847	13,861,323	24,395,288	14,300,994	51,441	439,670

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	13,964,668	59.2	14,518,434	60.6	553,765	4.0
建設コンサルタント	9,617,325	40.8	9,437,183	39.4	△180,141	△1.9
合 計	23,581,994	100.0	23,955,618	100.0	373,624	1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。